

第9回アジアコンストラクト会議

概要

(2003.12.8 ~ 9 オーストラリア シドニー)



RICE

(財)建設経済研究所

Research Institute of Construction and Economy

1. アジアコンストラクト会議の概要

1.1 アジアコンストラクト会議の目的と歴史

ヨーロッパでは、25年以上の歴史を持つ「ユーロコンストラクト会議」が1年に2回開催され(1975年第1回開催)、西欧15カ国と東欧4カ国間で各国の建設経済、建設市場の動向について、統一されたデータフォーマットに基づいて情報交換を行っています。アジアコンストラクト会議はユーロコンストラクト会議を参考に設立され、東アジア・東南アジア地域の「建設市場の動向」「建設産業の構造」「建設産業政策」「主要プロジェクト」等についての情報交換を目的に、1995年に東京で第1回が開催された後、毎年1回アジア各地で開催されています。

ユーロコンストラクト会議は民間研究機関を主な参加機関として開催されているのに対し、アジアではまだ建設経済を本格的に研究する民間の研究機関が育っておらず、政府関係機関を中心に開催されています。

第2回は韓国、第3回は香港、第4回は再び東京で開催され、第5回はシンガポール、第6回はマレーシア、第7回はインド、第8回は2002年に中国で開催されました。今回の第9回会議は、我が国から当研究所より代表団7名を派遣しました(団長 三井康壽理事長)。また、国土交通省 総合政策局 国際建設経済室長も同行しました。今回の会議がオセアニア地区で開催する初めてのアジアコンストラクト会議となります。

1.2 開催日時

2003年12月8日(月) 9日(火)

1.3 開催場所

オーストラリア シドニー・コンベンション&エキシビションセンター
(ニューキャッスル大学 主催)

1.4 参加国・参加機関

今回アジア・オセアニア地域から、以下の8カ国の機関が参加しました。

オーストラリア	：	ニューキャッスル大学
香港	：	香港理工大学
日本	：	(財)建設経済研究所(RICE)
マレーシア	：	建設産業振興庁(CIDB)
ニュージーランド	：	UNITEC工科大学
韓国	：	国土研究院(KRIHS)
スリランカ	：	建設産業研修・振興研究所(住宅インフラ整備省)
インドネシア	：	全国建設産業振興委員会(CSDB)

インドは出席を予定していましたが、カントリーレポートの提出のみとなり、中国、フィリピン、シンガポール、ベトナム、モンゴルは欠席となりました。

1.5 会議の内容

カントリーレポートとして参加各国・機関が以下の項目について報告書を作成し、マクロ経済、建設経済・産業、雇用等について状況報告と今後の展望について報告、質疑応答を行いました。

マクロ経済及び建設市場の回顧と展望

建設市場の監督及び規制

建設産業の発展向上

建設サービスの自由化

また、会議の後に開かれた代表者ミーティングでは次回以降の会議運営方法などについて議論がなされ、来年の第10回会議はスリランカで開催されることが正式決議されました。

さらに第11回はインドネシア、第12回はニュージーランドで開催されることも決議されました。

会議にはオーストラリアの建設産業界の関係者も出席し、また建設現場見学会も行われ、盛況のうちに幕を閉じました。



代表者挨拶（三井理事長）

第9回アジアコンストラクト会議プログラム

- 12/8(月)
- ・開会の辞
 - ・各機関代表者挨拶
 - ・オーストラリア Leighton Holdings 社による同社の建設事業展開状況説明
 - ・各国カントリーレポートの発表および質疑
日本, ニュージーランド, インドネシア, マレーシア, スリランカ
 - ・オーストラリア研究機関 CRC 社による同社の建設業における研究・開発事業への取組説明
 - ・懇親会および情報交換
- 12/9(火)
- ・各国カントリーレポートの発表および質疑
香港, 韓国, オーストラリア
 - ・自由討議
 - ・代表者ミーティング
 - ・Walter Construction Group 社による同社の Victoria Park Project 状況説明
 - ・総括・閉会の辞
 - ・Victoria Park Project 現場見学
 - ・夕食会および情報交換

図表1 アジアコンストラクト会議 テーマ整理一覧表(その1)

第1回(東京)	第2回(ソウル)	第3回(香港)	第4回(東京)
1. 建設市場	1. 建設市場	1. 建設及び不動産市場の概観	1. 建設市場及び不動産市場の概況
マクロ経済の概要 建設市場の概要	マクロ経済の概要 建設市場の概要 インフラ開発のファイナンス	マクロ経済の概観と展望 建設市場の概観と展望 不動産市場の概観と展望 WTOと建設産業	マクロ経済の動向と見通し 建設市場の動向と見通し 不動産市場の動向と見通し
2. 建設産業	2. グローバル化及び海外建設	2. 建設生産活動の生産性について	2. 建設産業
建設生産活動に参加する者 発注方式及び契約関係 (建設生産契約システム)	市場アクセス関連法規 国内外の海外建設活動 海外建設の将来的展望	建設生産現場における労働生産性 建設現場における機械化 自動化と機械化の最近の動向 プレハブ化と標準化の動向	建設産業の現状 建設企業の経営状況と戦略 技術開発 入札契約制度 市場開放について 建設産業政策
3. 新しい建設産業政策と企業戦略	その他	3. 参加国相互協力の必要性	3. インフラ整備
建設産業政策大綱 企業戦略		ファイナンス 技術とマネージメント 労働 資材 建設機械・プラント	インフラ整備の中長期計画 インフラ整備の実施
その他		4. 協力の阻害要素	4. 建設分野の国際交流と国際協力
		政府の政策及び制度的障害 世界的あるいは地域的な要因	国際交流・協力のために自国ができること 国際交流・協力のためにアジア各国に期待すること
		その他	5. パネルディスカッション
			インフラ整備に関する課題とその対応策 建設産業が抱える課題とその対応策

図表1 アジアコンストラクト会議 テーマ整理一覧表(その2)

第5回(シンガポール)	第6回(マレーシア)	第7回(インド)	第8回(中国)
1. マクロ経済及び不動産市場の概要	1. マクロ経済及び市場	1. マクロ経済及び市場	1. マクロ経済及び市場
マクロ経済の概要、展望 建設市場の動向 土地価格及び賃料の推移 景気低迷期における公共政策及び民間部門の戦略	マクロ経済の概要、展望 建設市場の動向 不動産市場の動向 建設産業の展望 経済危機からの建設部門の回復	マクロ経済の概要、展望 建設市場の動向 不動産市場の動向 建設産業の展望 経済危機からの建設部門の回復	マクロ経済の概要、展望 建設市場の動向 不動産市場の動向 建設産業の展望
2. 建設産業	2. 建設産業	2. 建設産業	2. 建設産業及び規制
生産性、コスト、賃金 品質保証、ISO、技術開発 デザインビルド、設計評価システム 環境保護、政策	生産性、コスト、賃金 品質保証、ISO、技術開発 技術者の登録及び教育 建設産業におけるITの活用について 環境保護、政策	生産性、コスト、賃金 品質保証、ISO、技術開発 技術者の登録及び教育 建設産業におけるITの活用について 環境保護、政策	建設産業の監督及び規制 生産性、コスト、賃金 品質保証、ISO、技術開発 技術者の登録及び教育 建設産業におけるITの活用について 環境保護、政策
3. 建設分野の国際交流	3. 建設分野の国際交流	3. 建設分野の国際交流	3. 建設分野の国際交流
国内大規模プロジェクトの紹介 ビジネス提携の機会	建設サービスの自由化 ・自由化政策,外国企業への規制 ・WTO ・アジア建設市場内における協力	建設サービスの自由化 ・自由化政策,外国企業への規制 ・WTO ・アジア建設市場内における協力	建設サービスの自由化 ・自由化政策,外国企業への規制 ・WTO ・アジア建設市場内における協力
4. その他	4. その他	4. その他	4. その他
大手建設会社の概要 入札及び契約制度 外国企業の参入実績 国内企業の海外受注実績 建設業就業者数の職種別分類	大手建設会社の概要 入札及び契約制度 外国企業の参入実績 国内企業の海外受注実績 建設業就業者数の職種別分類	大手建設会社の概要 入札及び契約制度 外国企業の参入実績 国内企業の海外受注実績 建設業就業者数の職種別分類	大手建設会社の概要 入札及び契約制度 外国企業の参入実績 国内企業の海外受注実績 建設業就業者数の職種別分類
5. クロス・プラットフォームディスカッション	5. クロス・ミーティング	5. パラレル・セッション	5. クロス・ミーティング
常設事務局の設置 レポートフォーマットの標準化	アジアコンストラクト会議ホームページの開設 レポートフォーマットの標準化	WTO/GATS/IPR と建設業 新技術 e-Construction 建設ファイナンス コンタクトマネジメント インドにおける建設ビジネスの機会と規制枠	開催国及び新規メンバーの認定方法について アジコン資料の出版について(香港)

図表1 アジアコンストラクト会議 テーマ整理一覧表(その3)

第9回(オーストラリア)			
1. マクロ経済及び建設市場の概要			
マクロ経済の概要 今後5年間のマクロ経済の展望 建設産業の概要 今後5年間の建設産業の展望			
2. 建設産業の監督と規制			
建設産業に対する監督の構造と役割 建設市場参入への規制 公共工事および政府建設事業の管理 建設プロジェクトのリスク管理			
3. 建設産業の発展			
生産性 建設コスト 品質確保のための政策と指導 建設分野の技術開発 建設におけるITの活用と関連政策 建設における主な研究開発 環境保護			
4. 建設分野の国際交流			
建設サービスの自由化 ・自由化政策,外国企業への規制 ・WTO ・アジア建設市場内における協力			
5. その他			
国内建設会社の海外建設受注状況 建設会社の規模別分類 国内大手建設会社の概要 建設業就業者数の職種別分類 建設業許可制度・入札契約制度ほか			
5. オープン・フォーラム			
規格・基準法の世界(アジア)標準化の可能性について			

2. アジア・オセアニアのマクロ経済及び建設市場

2.1 アジア・オセアニアのマクロ経済

(アジア経済の景気回復は2004年度以降)

2003年3月中旬以降、アジアで急速に蔓延したSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響で輸出は鈍化し、2002年度回復傾向にあった景気回復に翳りが出た。2003年後半以降は米国経済の回復およびIT投資拡大による輸出の増加が牽引し回復に向かう見通しである。しかしながら企業業績が回復基調にあるとはいえ雇用、所得環境に厳しさが残るため個人消費が鈍化したままである。

特に韓国は当初の目標であるGDP成長率5%を大幅に下回る見込みとなっている。一方、好景気が続く中国ではSARS問題終息の後、個人消費は急速に回復しており、国家統計局の速報によると2003年の成長率は9.1%の高い伸びとなっている。またSARSの影響が軽微であったタイ経済も輸出、個人消費が良好である。ASEAN諸国と中国への輸出が増大しており、政府のFTA政策等により今後さらに輸出が増加すると見込まれている。

オーストラリアは2002年から続く旱魃による農作物への被害等から、2003年の成長率見通しを下方修正したものの、3%前後の成長を続けている。ただし、住宅価格の急騰、政府の施策の遅れ等問題を抱えている。ニュージーランドにおいても現在の市場は過熱気味と見られている。

図表2 アジア諸国の実質GDP成長率の推移

年 国・地域	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
中国	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	7.0以上
香港	-4.7	-3.1	10.5	0.9	-0.3	2.0	4.0
台湾	4.6	5.4	5.9	-2.2	3.5	2.7	-
インド	5.0	9.0	4.4	5.5	6.5	5.3	7.4
インドネシア	-13.6	0.8	4.8	3.4	3.7	3.4	4.0
日本	-0.7	0.9	3.0	-1.2	1.2	1.9	1.7
韓国	-6.7	10.9	9.3	3.0	6.3	2.9	5.0
マレーシア	-7.4	5.8	8.5	0.4	4.2	4.5	5.4
フィリピン	-0.6	3.4	4.4	3.2	4.6	4.0	4.5
シンガポール	-0.9	6.4	9.4	-2.4	2.2	0.5	3.0 5.0
スリランカ	4.7	4.3	6.0	-1.4	4.0	5.5	6.0
ベトナム	5.8	4.8	6.8	6.8	6.5	7.2	8.0
タイ	-10.5	4.4	4.6	1.9	5.3	5.0	6.3 7.3
オーストラリア	5.4	4.1	1.3	4.2	4.0	2.8	-
ニュージーランド	2.0	0.4	4.9	2.7	3.4	4.3	-

- 注) 1. 第9回会議不参加国については最新データを再調査したため、当研究所発表の「日本経済と公共投資 No42」に掲載している数値とは異なる部分がある。
 2. 2003年成長率はカトリレポートとプレジデントが異なる場合、プレジデント値を採用。
 3. 2004年成長率は香港、インド、日本、マレーシアは第9回アジアコンストラクト会議資料を使用。その他の国・地域は以下出典による。
 中国：政府目標値が7%以上、インドネシア：アジア開発銀行予測、韓国：政府見通し
 フィリピン：アジア開発銀行予測、シンガポール：首相発言より(目標3~5%)
 スリランカ：IMF予測、ベトナム：首相発言より(目標値)、タイ：タイ中央銀行予測(6.3~7.3%)

2.2 アジア諸国の建設投資

(今後も成長が期待されるアジア諸国の建設市場)

2002年のアジア諸国の建設投資合計は、約9,336億ドル(2002年の期中平均為替レートによる円換算額は、約117兆円)であり、対GDP比では14.9%(日本除く)と欧州やアメリカ等に比べ高い数値を示している。国の開発状況や財政状況で投資状況は異なるが、インフラが整備途上のアジア諸国において中長期的に見ると、GDPに対しての建設投資額は高い数値で推移すると思われる。国別に概観すれば景気低迷にあえぐシンガポール、香港は大幅減少しているものの、景気を持ち直しているそれ以外の国では増加傾向にある。例えばマレーシアにおいては、景気回復は鈍いものの景気回復を最優先し、内需拡大策として建設投資が増加している。

今後の建設市場を占う際に中国の存在は大きく、鉄道、高速道路、港湾空港整備等の大型インフラ整備や都市・生活環境の整備等が急ピッチで進められている他、西部大開発には7,000億元(約11.2兆円)以上の投資が見込まれている。また2008年の北京オリンピックや2010年の上海万博の建設需要も見込まれている。こうしたインフラ整備はさらなる直接投資を呼ぶことになると予測される。

また、注目すべき展開はアジアにおける自由貿易協定の加速的な広がりである。域内の移動が自由化されれば適切な材料の調達や確かな人材の確保、資本の移動等メリットも大きいと予測される。

図表3 2002年のアジア諸国の建設投資

国名	2002年の名目GDP (億米ドル)	建設投資 (億米ドル)	建設投資対 GDP比(%)	人口 (千人)	1人当たり 建設投資 (米ドル)
中国	12,656	2,260	17.9	1,284,304	176
香港	1,615	135	8.4	7,303	1,852
台湾	2,815	327	11.6	22,548	1,452
インド	4,613	695	15.1	1,055,000	66
インドネシア	1,729	126	7.3	228,438	55
日本	39,796	4,506	11.3	127,286	3,540
韓国	4,767	763	16.0	47,639	1,603
マレーシア	945	125	13.3	22,662	553
フィリピン	780	54	7.0	84,526	64
シンガポール	869	126	14.5	4,453	2,839
スリランカ	162	17	10.3	19,007	88
ベトナム	301	40	13.2	79,710	50
タイ	1,265	161	12.7	6,231	2,576
合計	72,313	9,336	12.9	2,989,107	312
日本を除く	32,517	4,830	14.9	2,861,821	169
オーストラリア	4,245	-	-	19,663	-
ニュージーランド	736	54	7.4	3,942	1,377

出典：第9回アジアコンストラクト会議資料(2003.12)、CIA The world Fact book

- 注) 1. 建設投資額は、フィリピン、台湾、タイは直近 2000 年、中国は直近 1999 年、インドネシアとベトナムは直近 1998 年のデータを採用。
 2. マレーシアについては建設投資額に代え建設工事受注高を採用。
 3. インドは予測値

2.2 各国代表者の説明要旨（発表順）

以下成長率、建設投資額等の数値は実質値

（日本）

【マクロ経済】

日本経済は 90 年代のバブル経済の破綻に伴い、他の国々に比較し成長率は低い。政府は 96 年の構造改革に伴う消費税の引き上げ、公共事業の削減に始まる対策で財政の立て直しを図った、しかし 97 年の金融機関の相次ぐ破綻、97-8 年のアジア経済危機により経済、財政は再度悪化することとなった。結果として建設投資は最盛期の 60%まで減少している。

現在の問題としては、先ずデフレが上げられる。2003 年度実質 GDP の成長率を 2%と見込んでいるが、名目ではマイナス成長が続くと見込まれている。更に民間消費の伸び悩み、円高の影響も出ている。今後はデフレの解消、不良債権の処理、内需拡大による経済、財政の建て直しが図られてゆく。

【経済・財政政策】

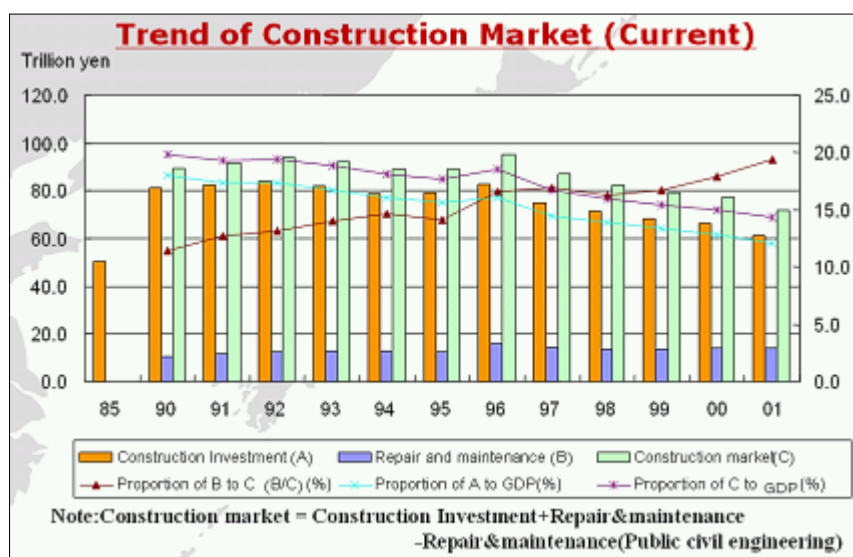
90 年代は減税と公共投資の削減政策が行われ（例外は消費税引き上げ）、2000 年代は財政に頼らない構造改革、規制緩和等多くの政策が試みられた。しかし政府の長期債務は GDP を大きく超えており、多くの問題が残されている。今後は特に公共事業に関しては、中央政府から自治体への権限と財源の委譲、公共工事への民間資金導入、公共事業の効率化が図られてゆく。

【建設産業】

民間建設投資は 90 年代から減少を続け、政府建設投資は経済の下支えのため政策的に 90 年代も増加傾向のもと行われてきた、しかし 2000 年代には何れも減少している。2004 年度には 52 兆円まで落ち込む予測となっている。

企業に目を転じて

も債務超過に陥っている企業も数社あり、市場の状況から見て暫くは厳しい状況が続くで



あろう。今後の展望としては多角化、協業化、合併等生き残りの道を模索しなければならない。

(インドネシア)

インドネシアは現在中央集権から地域の自立を促す方向に転換しつつある。

建設産業は経済的、社会的、文化的に重要な役割を担ってきた。しかし 1997 年の通貨危機以降 GDP に占める割合、雇用ともに大きく落込んだ。

建設産業を立て直すため、政府はいくつかの方策を打ってきた。The Construction Service Law no 18(1999)、The Government Procurement Policy no80(2003)等、国内外で建設産業が競争力を持てることを目標として推進している。

その一環としてマレーシアに学び Construction Service Development Board(CSDB)を設立した。CSDB は調査研究、技能者の教育、建設関係の資格認定、外国企業・労働者の保護などを行っている。

インドネシアの建設産業は今なお資金不足、外資によるマーケット支配、労働者のスキル不足といった問題に悩まされている。ただそういった弱みを抱えつつも、いくつかのインドネシア企業は ASEAN 内で道路やホテルといったプロジェクトを受注し、新技術をも開発している。

インドネシアの建設企業の多くは資金的、技術的に勝る外資企業を脅威と感じている一方、協力できる海外からのビジネスパートナーを探している。そこで提携関係によって生き残りを計ろうとしている。

インドネシアの潜在的建設市場は非常に大きいといえる。2003 年の潜在的建設市場は 156 兆ルピアと推測される。特に Sumatera, Kalimantan, Sulawesi, Papua といった地域はインフラが不足しており投資のチャンスがある。

インドネシアとしては、アジア（オーストラリア含む）地域での建設技能の標準化、建設企業・職能団体の交流事業、建設企業や団体において他国での見習（留学）事業、共同人材育成事業等を提案したい。

(ニュージーランド)

ニュージーランドの建設産業はまだ十分整備されていないが、現在転換期にある。

400 万人の人口を擁する小さな島国で、新商品の事前調査が良く行われる特徴がある。

【マクロ経済】

2003 年 GDP 成長率見通しは 4%を若干上回っており、オーストラリアと同様に市場は過熱気味といえる。GDP と建設投資の推移が連動していないが、景気が良いと投資は後回しにされる傾向がある。政府はインフレを低く抑える政策を他の経済政策に優先して実施しており、インフレ率は 2%台を保っている。

またニュージーランドでは昔から人材をオーストラリアに送り出していたが、ここ数年

歯止めがかかり人口は増えている。

【建設産業の問題と今後】

今後の問題としては、建設市場が活況になった際に労働力不足、特に技術者や経験豊富な管理者が不足することが挙げられる。建設関係の教育を受けた者、教育施設不足している。

また国民の活動に

あまり規制をかけるべきではないとの考えから、建築基準法も最低限の内容となっていたが、遮音、断熱といった性能はもちろんのこと、漏水を始め建物の耐久性にかかわる品質面で問題が多発しており、政府は対策として法整備を行うこととした。2002年には大手建設業者の倒産が取引業者に大きな影響を及ぼしたことから、契約法が設立された。2004年には建設業許可制、消費者保護を含めた法改正が予定されている。

事業の形態についても、80年台に規制緩和が行われ、鉄道、発電事業等の民営化が行われたが、電力の安定供給等問題が発生した。政府と民間の共同事業形式といった見直しもされている。

建設産業の研究はBRANZ inc.が最大手であるが、他の業界に比べ政府の支援は十分と言えない。昨今、建設産業が問題を抱えていることから研究の必要性が見直されている。

Macro Economic Review and Outlook					
GDP and Components	1999	2000	2001	2002	2003
GDP at real prices (1995/1996 base year)	97694	102446	105177	108777	113509
GDP growth (%)	0.4	4.9	2.7	3.4	4.3
Agriculture % growth	-6.3	5.7	1.8	1.2	1.2
Forestry, Fishing and Mining % growth	-1.1	3.2	2.4	1.4	-4.5
Manufacturing % growth	-3.8	4.4	2.0	1.3	5.6
Service industries % growth	2.3	4.4	3.7	4.7	3.7
Construction sector % growth	-7.8	13.8	-9.6	2.0	11.5
Demographic Indicators					
Population	3,835,100	3,857,800	3,880,500	3,939,100	4,009,100
Population growth rate (%)	0.53	0.59	0.59	1.51	1.78
Total labour force	1,876,000	1,885,000	1,906,000	1,970,000	1,994,000
Unemployment rate	7.2	6.4	5.4	5.3	5.0
Financial Indicators					
Changes in consumer price index	-0.1	1.5	3.1	2.6	2.5
Base lending rate (Commercial banks)	8.49	10.22	9.88	9.81	9.98
Change against US\$	-2.6%	-5.0%	-6.4%	2.5%	10.5%

(マレーシア)

マレーシアのGDP成長率は、2001年が0.4%、2002年が4.2%、2003年は第3四半期で5.1%となっている。また、2004年の予測は、予測する機関によって多少のばらつきはあるものの、およそ5%前後となっている。例えば、IMFでは5.0%、MIERでは5.4%と予測している。セクター別に

Malaysian Sectoral Performance									
GDP by Sector (in 1987 prices) 2001 – Third Quarter 2003									
SECTOR	2001	2002				2003			
		%							
	Year	Q1	Q2	Q3	Q4	Year	Q1	Q2	Q3
Agriculture	1.8	-3.6	1.4	8.3	5.5	3.0	3.4	10.4	6.2
Mining	1.6	1.4	-1.6	7.9	7.1	3.7	4.5	11.1	-0.7
Manufacturing	-6.2	-2.3	5.5	7.3	5.7	4.0	5.9	6.5	8.5
Construction	2.3	2.9	3.4	2.6	6.5	2.3	1.2	1.4	2.4
Services	5.7	4.5	4.0	3.4	4.6	4.1	4.5	2.9	4.2
Real GDP	0.4	1.3	4.0	5.8	5.4	4.2	4.6	4.5	5.1

みると、建設部門は通貨危機による影響を大きく受け、98年にはマイナス成長であったが、その後回復してきており、2001年は2.3%、02年も同じく2.3%、03年は第3四半期で2.4%、

年間の予測では 1.9%となっている。2004 年は大型プロジェクトの実施などによりさらに良くなることが予測される。

建設部門は、通貨危機の前の 1980 年から 1996 年までは非常に高い成長を記録し、平均で 14.4%の成長率であった。1995 年にはピークとなる 21.1%を記録し、急速にインフラなどが整備された。この頃は資材や労働力が不足し、外国人労働者も多く雇用されていた。1997 年から 1999 年は通貨危機により、通貨の下落や不良債権などが問題になった。その中でプロジェクトの延期や外国人労働者の国外退去などが行われた。通貨危機後は予想を上回るペースで回復に向かったが、2001 年 9 月の同時多発テロなどによる影響もあり、完全な回復には到達していない。

マレーシアには、CIDB という建設産業行政を担当する官庁があり（アジアコンストラクト会議参加機関）、50 万 RM 以上のプロジェクトで契約者は CIDB に登録しなければならない。登録数は、2002 年は 49,437 件で、2003 年は 6 月現在で 55,744 件となっている。契約数に関しては、2002 年は 5,026 件、2003 年は 6 月現在で 1,309 件となっている。プロジェクトをカテゴリー別に見てみると、インフラと非住宅は多いが、維持・修繕が非常に少ない。

マレーシアの建設業では、現地企業と外国資本の企業で待遇に差をつけている。外国資本が 30%未満の外資系企業には自国企業と同等の待遇が与えられるが、外国資本が 30%以上になると参加可能なプロジェクトが限定される。ただし、ASEAN に加盟している国の企業は外国資本 45%まで自国企業と同等の待遇を受けることができる。外国資本企業の割合は 2001 年、2002 年と 4%であったが、2003 年 9 月現在は 9%となっている。

（スリランカ）

【マクロ経済】

2001 年に建設部門以外はマイナス成長となったが、これは 1948 年以降で初めてのことである。しかし政府の経済改革、内戦停止、好調な内需に支えられたサービス産業の貢献により 2002 年には大幅に改善している。建設部門はマイナス成長にはならなかったが 2002 年の成長は小幅なものとなった。残念ながら投資水準は未だ低く、失業率は少しずつ上昇している。

2003 年は政策が成功すれば経済の成長、失業率の低下も期待できるが、一方で不安要素も残されている。今後は構造改革の継続、生産性の向上、投資の促進が課題である。目標としては GDP 成長率 5.5%を設定している。

【建設産業】

建設産業は 2002 年に GDP の 7.2%を占めており、国内固定資本の 40%以上を形成し、30 万人の直接雇用、100 万人の間接雇用を生み出しているが、他の業界に比べ未だ重要性の認知度が低い。公的組織、業界団体が市場拡大、教育、品質向上のため今改革に取り組んでいる。

建設市場のグローバル化に関しては、透明性は確保しているものの、国内業者の競争力が未だ低く国内業者の保護を優先している。

(香港)

【マクロ経済】

香港の人口は約 680 万人、うち労働人口は約 350 万人である。香港経済全体は、サービス業主体となっており、GDP(2001年)の 86.6%、雇用の 85% を担っている。

2003 年の香港経済は特に前半 SARS によって大きな影響を受けたが、後半には回復し GDP 成長率見込は 4% となった。中国からの旅行者が増加したおかげ

で 8.7% だった失業率は 8.3% まで下がり、改善が続いている。旅行者の増加は九龍・広東鉄道沿いなどで、民間投資にも影響を及ぼしている。

米ドルが弱いためドルベッグされている香港ドルも安く保たれている。

香港の資産価格・賃料ともに下落基調にあったが、資産価格については 2003 年第 3 四半期から下げ止まりの兆候が見られる。

【建設産業】

建設産業の特徴としては、投資の内訳は住宅 49%、土木 29%、非住宅 22% となっている。GDP(2001年)の 4.85% を占め、全雇用の 8.7% を建設部門で雇用している。建設サービスの 10~15% が輸出(中国本土を含む)されている。

GATT に加盟し、現在は WTO に従った政府調達をしており、外資への制度上の障壁は無い。住宅は地元(現地)企業が殆どを施工しており、一方土木をはじめとするインフラ工事は海外企業の比率が高い。外資の参入方法としては、BOT と JV による方法が一般的。デザインビルドや一括請負も試行されている。CEPA (Closer Economic Partnership Arrangement) を結んだことにより中国本土との連携を強めている。香港の建設企業は中国本土で営業活動が行える。海外企業も、香港企業との協働を通じて(合併・買収等含む)中国本土で営業活動が行える。

建設投資額は 98 年の 17,877mUS\$ をピークに下落しており、2002 年実績は 9,474mUS\$ であった。前年比伸び率では 10% となり、内訳としては公共投資が 23% に対し民間投資が 3.5% のプラスであった。1 人当たりの建設投資額は 1,396US\$ で、これは日本、韓国、シンガポールについてアジアで 4 番目に大きい。

2003 年には住宅投資が 11.5% 減少した半面、非住宅建設投資が大きく増加した。土木投資の落ち込みは 2001 年以降小さくなっている。



雇用者数は2002年から2003年にかけて5%以上減少し、特に現場作業員は20%以上減少した。賃金が下落基調にある中で、2002年の建設部門の平均月収は1,408US\$であった。建設業の労働生産性は製造業よりも低く、サービス業の半分である。平均的な労働コスト（通常の建築工事）は約25%となっており、この数字はシンガポールで20%、米国では40%となっている。

資材価格については2001年に12%低下したが、2002年から2003年の第一四半期にかけて7%上昇している。香港における建築㎡単価は住宅1,000US\$、オフィス1,200US\$、工場600US\$、5つ星ホテル2,000US\$程度となっている。

ITの活用は進んできているが、依然として標準が決まらないことが問題となっている。

（韓国）

【マクロ経済】

韓国のGDPは1997年の通貨危機以降上向き傾向にある。2002年には4,776億USドルとなり、1998年の3,177億USドルをはるかに上回っている。GDP成長率についても、1997年以降回復してきており、健全な状態に戻りつつある。

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003.6
GDP in KRW	418.5	453.3	444.4	482.7	522.0	545.0	596.3	147.4
(GDP in USD)	420.0	476.6	317.7	405.8	461.7	422.2	477.6	117.4
Annual Average increase rate	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.0	6.3	3.7

* 2003.06 exchange rate to U.S dollar, 1,193.1 won / \$

【建設産業】

建設市場は1998年以降大きく変化した。建設投資の伸び率は、通貨危機後の1998年に10.23%を記録し、1989年以降8年間続いたプラス成長がストップした。1999年からは政府の回復アクションプランが導入され、その年は0.9%と回復の兆しを見せたが、2000年には4.2%と減少に転じた。その後2001年には5.4%と回復し、2002年には3.3%、2003年の最初の半年間では3.6%と順調に回復している。

分野別にみても、住宅部門の成長率が高く、2000年の11.1%から2001年には11.7%、2002年には更に14.5%成長している。非住宅部門は通貨危機の影響を受け、新規プロジェクトの延期や中止などにより、投資は1999年まで落ち続けた。しかし、2000年に15.2%、2001年に4.6%、2002年に14.4%と回復してきている。土木部門は政府の回復アクションプランにより1999年には9.5%増加したが、2000年には7.6%と減少、2001年には2.3%と回復の兆しを見せるものの2002年には6.7%と再び減少し、2003年は現在までで4.6%となっている。

建設業就業者数は、1970年では28万人（全就業者数の2.9%）であったが、その後増え続け2002年には170万人以上（全就業者数の7.8%）となり、現在は180万人を越えている。

国は現在、建設業の登録制度を推進している。これは1996年に改訂された法によるもので、建設業者は、「総合建設業者」か「専門工事業者」のどちらかに登録しなければならない。総合建設業者は建設交通省（MOCT）、専門工事業者は地方自治体に登録しなければならない。登録するためには、技術力、資本、施設・設備の条件を持たしている必要がある。これにより発注者は適切な業者を選定することができる。またこの法の中には、下請に関する制約も含まれている。

韓国の建設市場への海外企業の参加はまだ初期の段階である。しかし、申請している企業は増加しつつある。幾つかのプロジェクトでは既に海外の企業が参加している（例えば、ソウルと釜山を結ぶ鉄道のプロジェクトなど）。

（オーストラリア）

【マクロ経済】

オーストラリアは連邦政府、州政府、地方自治体の3組織により統括されている。オーストラリアは古くから特殊な労働システムを持っており、伝統的に労働者が手厚く保護されている。

ここ最近の特徴としては、GDPに比較し労働生産性が低いことがあげられる。また、GDPへの寄与度から産業の特徴を見ると製造13%、サービス12.4%、建設5.5%となっている。過去25年間製造業の成長率は全産業平均より低く、建設はかなり高い。

住宅価格はこの2~3年で急騰しており、シドニーでは昨年20%以上、15年間で11.1%上昇している。見かけ上は資産価値が上がり、経済も好調であるが危険な要素も含んでいる。今後金利の上昇、豪ドル高の影響も出てくるものと考えられる。

政府の経済保護政策はインフレ対策としての金利政策に限られており、世界経済の動向に対しては受身と言える。今後の成長に手放しで期待することは出来ない。

【建設産業】

	99	00	01	02	03
GDP	4.1	1.3	4.2	4.0	2.8
Labour-force	2.3	3.0	1.1	1.9	1.9
Unemployment	6.9	6.3	6.8	6.3	6.0
Inflation	1.5	4.5	4.4	3.0	2.7

	Median	2002-03	15 years
Sydney	448,000	20.6	11.1
Melbourne	343,000	10.0	9.3
Brisbane	264,300	26.3	10.2
.....			
Hobart	156,900	15.9	5.0

法の改正により幾つかの変化がみられた、労使間の問題は政府が解決することとなり、業界団体、労働組合はかなり集約され減少した。また企業の登録基準が見直されたことで、業者数は10万社増加することになり19.4万社となっている。うち従業員100人以上の企業は2%に過ぎない。

建設産業に対する政府の指導は生産性向上に向けられているが、あまり大きな効果は出していない。理由としては、企業間の競争が厳しく既に努力されてきたこと、実行のインセンティブを民間に与えなかったこと等が考えられる。政府が支援する研究開発費用を見ても、建設関係は全体の2%未満、売上高に対して0.2%に過ぎずこの点でも不足している。また4~5年で労働者が入れ替わってしまう事も生産性を低めており、教育、認定制度も見直されている。

今後、環境対策も必要であるが、オーストラリアは京都議定書を批准しておらず、全体としてCO₂削減の動きもとられておらず今後の課題である。

グローバル化は、オーストラリアの基準に合致すれば外国企業の進出は問題なく、現地企業を買収するという形での進出が見られる。

(CRC)

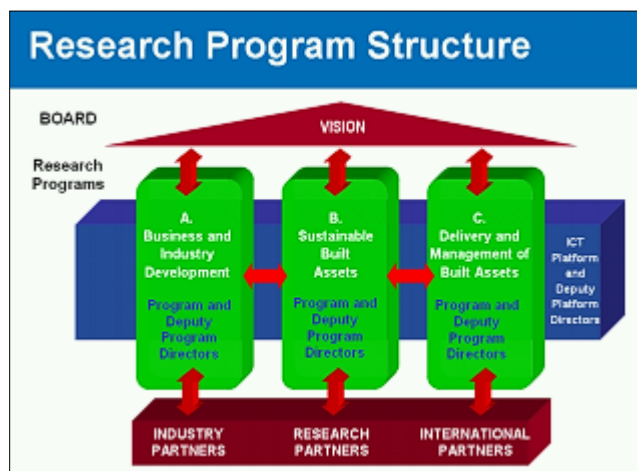
・CRC (Cooperative Research Centre=協同研究所) は政府、業界団体、民間企業が出資し設立された研究所。国内のみならず、海外との調整も行っている。

発表者：Business Manager Carole Green (人事ほか担当)

オーストラリア政府が90年台後半に各産業の構造改善を推進したが、CRCは行動指針を組み立て、実効させるため設立されたもので、各産業に向け約70のCRCが存在している。建設分野は一研究所(1CRC)に集約されている。建設については改革の一環として教育や技術移転も行っている。

CRC建設改革部門の推進する内容として、長期に渡る技術研究、産学官の協力促進、継続可能な収益体質を確率するツール・技術・経営組織の開発が挙げられる。そのため連邦政府、州政府、大学、民間企業各機関と協力して研究を行い、最近では建築基準法の見直しにも関わっている。

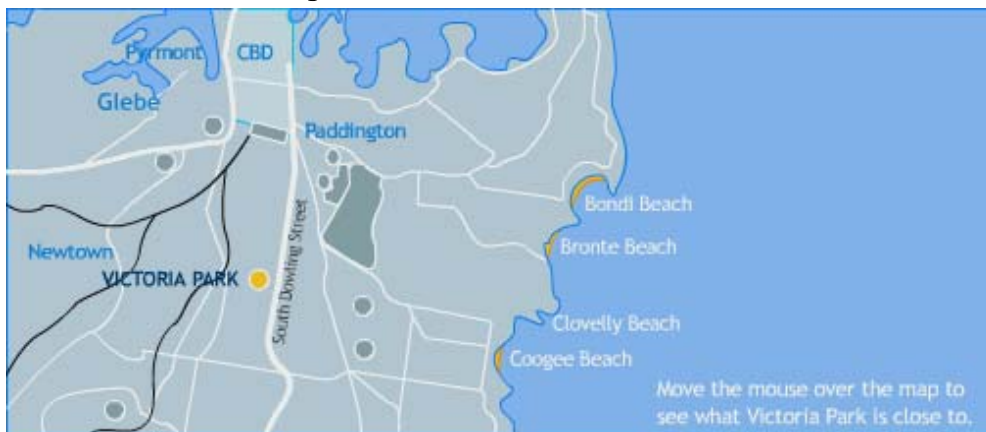
研究の分担として、長期的な研究は学際で行うべきのもであり、短期的な問題は企業と政府で解決すべきものである。従ってCRCは中期的な研究を中心に取り纏めている。本来は企業が行うものであってもそのためのリソースが不足しているため政府の支援を得ながら効率良く研究を行っている。



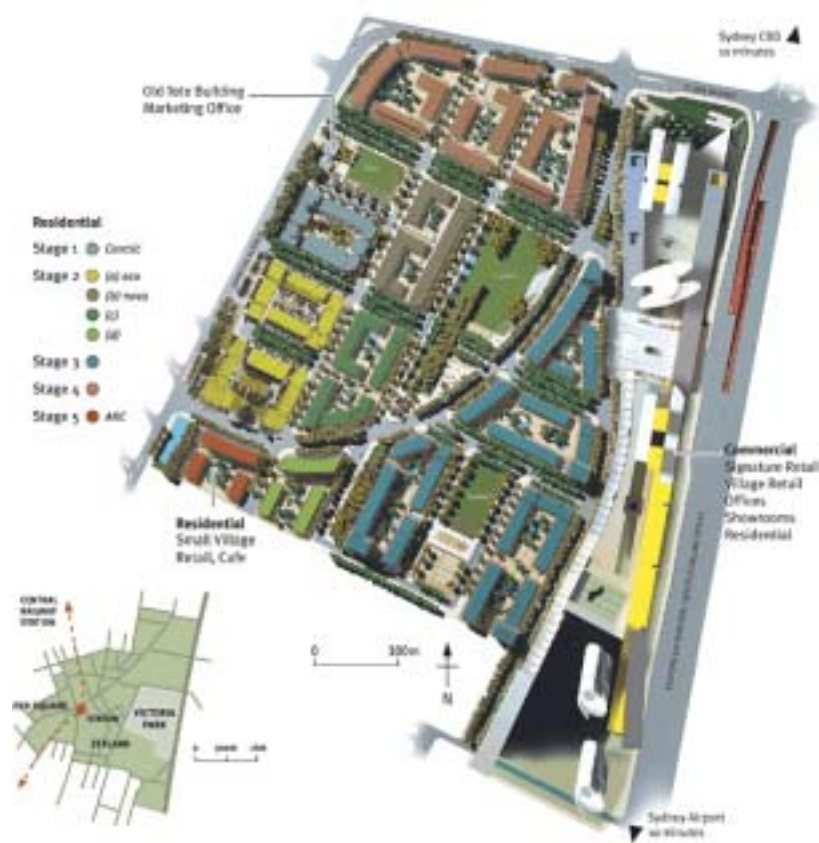
CRC の研究はビジネス・産業の開発、環境・資源を維持する建設、建物の供給と管理の 3 本から構成されており、各研究は共通の IT プラットフォーム上で管理されているため情報の共有化が可能となり効率的、相互補完的な研究が可能となっている。

なおCRCは研究開発機関であり、建設投資額の予測等を行っていない。

(Victoria Project 見学)



シドニー中心から車で 10 分ほどの郊外に建設中の住宅プロジェクト。現在中層住宅は分譲済みで、高層棟を建設中である。環境を重視し、広大な緑地の確保、ビオトープの配置、雨水の有効利用が図られている。



開発は Landcom , Cardy and Co , Austcorp International , Waltcorp の 4 社が共同で行っており、今会議では Walter Construction Group がプロジェクトの概要説明、現場見学を主催した。

